

07

パッチテスト(PT)を通じて考える 化粧品の安全性について

関東 裕美*1

1. はじめに

PTは19世紀にJadassohnが水銀軟膏やヨードフォームを用いて皮膚反応を再現させた検査に始まり以後世界各国で検討され実施されるようになった。その安全性と有効性は、時を経ても実証され、現在でもアレルギー性接触皮膚炎(ACD)の診断におけるもっとも信頼の高い検査として評価されている。PTの発見以来、アレルギー、媒体、検査材料の濃度の標準化と最適化、PTの適用手順、テスト反応の判定には多大な労力が費やされてきた¹⁾。

適切なPTが実施できれば、化粧品をはじめとする日用品による接触アレルギーの原因追及が可能となり、想定外のアレルギー発見にも貢献することがある。貼付すべきアレルギーの選択がなされ、標準アレルギーの決定、アレルギー貼付濃度、溶媒などが決められてきたが、社会情勢、流行により新たなアレルギーが見いだされPT手技についても臨機応変に対応していく必要があると考える。現在は北欧、アメリカ、日本、カナダ、中国、インドなど世界各国でPTは実施されている。日常生活の中で皮膚に接触するあらゆる物質で皮膚刺激やアレルギーを起こす可能性がある。もちろん化粧品皮膚炎の原因物質確認にPTは有用で、化粧品の安全性評価に果たしてきた役割は大き

く、化粧品含有成分の刺激や皮膚感作についても世界各国でPT結果に基づき検討が現在もなお続けられている^{2~5)}。

少子高齢化の昨今老若男女、幅広い年齢で美容に関心が高まり、美白効果、防皺効果、ざ瘡対策、敏感肌用化粧品など消費者の要求に合わせて多機能に及ぶ化粧品の開発がなされ供給されている。皮膚科専門医として難治性の顔面皮膚炎患者には増悪因子把握や生活指導目的でPTを実施しながら治療にあたっている。脆弱皮膚や疾患皮膚でも適切な化粧指導ができれば患者の生活の質を維持することができる。

2. 顔面皮膚炎の臨床像

顔面に生じる皮膚症状は多彩であり、その内因性関与としては肝腎障害、高脂血症、糖尿病などの代謝性疾患、内臓癌の関与、全身性エリテマトーデスや皮膚筋炎、強皮症など膠原病による症状のことがある。成人型アトピー性皮膚炎でも顔面中心に増悪を繰り返す症例も多い。外因性関与としては外気中の飛散物質、日用品、化粧品による接触皮膚炎の関与がある。顔面に繰り返す難治性皮膚炎を見た場合はまず内因性の皮膚症状、全身性疾患との関与を検討後に皮膚疾患の鑑別、外因物質の関与を検討して治療、生活指導をしていく。

性差や体質により皮膚の防御能力に差があり、健康な皮膚で過ごしてきたとしても加齢により皮膚能力は変化してくる。自身の免疫力や皮膚能力変化に気が付かずに日常生活を過ごしていると、自身に適したスキンケアができなくなる。季節や環境変化への対応能力も低下してくるので洗浄製品や化粧品の不適切使用や過剰使用、擦り過ぎで皮膚炎を生じてしまう。アトピー性皮膚炎、脂漏性皮膚炎、酒皰などの皮膚疾患があると化粧品がかぶれているように感じ、必要なスキンケアまでやめてしまうことも多い。医師からも化粧品をやめるように指導されると、患者の治療意欲や社会参加意欲も損なわれてしまう。患者の生活の質改善のためにも積極的に皮膚検査を行って皮膚疾患の確定診断を行い、増悪因子を把握するためにもPTは有用である。PTで洗浄製品や化粧品がすべて陰性であれば、適切な治療とともに皮膚質に適したスキンケア指導をすることで生活の質改善が成功する症例もある。

2.1. 接触皮膚炎の分類

接触皮膚炎はその病態から非免疫性（刺激性接触皮膚炎、光毒性接触皮膚炎、非免疫性接触蕁麻疹）と免疫性（アレルギー性接触皮膚炎、光アレルギー性接触皮膚炎、免疫性接触蕁麻疹）に分類される。臨床像の特殊型として色素沈着性接触皮膚炎（ナフトールAS・染毛剤など）、色素脱失性接触皮膚炎（ロドデノール・フェノール誘導体な

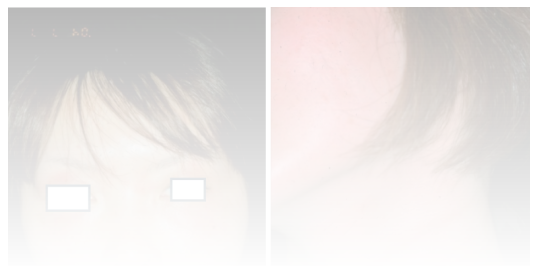
が続き接触部位を超えて全身に拡大すると接触皮膚炎症候群と診断されるが、染毛剤皮膚炎ではしばしばこの病態を呈する。毛染めかぶれを自覚しながら生活上必要と継続して使っているのに突然重症化したと受診されることがある。

2.2. 化粧品皮膚炎を疑われて紹介された

28歳女性（図1）

血液検査でIgEの上昇とホコリ・ダニ・花粉アレルギーを確認、PTでは自身の化粧品と標準アレルギーはすべて陰性であったが洗顔料とシャンプーで弱陽性反応を呈した。乾燥対策が不十分で舌舐め皮膚炎がみられること、頸部のスキンケアが不十分でアトピー性皮膚炎として内服外用加療の必要性を指導した。洗浄製品は低刺激製品に変更、脆弱皮膚を自覚させ擦りすぎない化粧指導により化粧への不安はなくなった。

診断→アトピー性皮膚炎に刺激性接触皮膚炎が合併した症例



これ以降の閲覧を希望の場合は、本誌をご購読ください。